

ようこそ 教育長室へ

教育長 高木 秀人

令和8年度は、市長が策定した「市川市教育振興大綱具体化パッケージ」、それを踏まえて教育委員会が策定した「令和8年度教育振興重点施策」に基づき、教育行政を進めます。3月25日付の「教育いちかわ第217号」では、令和8年度の重要な施策を紹介しています。今回は、その概要をお伝えします。詳細は、「教育いちかわ」をご覧ください。

<https://www.city.ichikawa.lg.jp/uploaded/attachment/44214.pdf>

1. 「教育課程柔軟化サキドリ研究校」の指定(曾谷小、東国分中)

2030年度以降の実施が想定される次期学習指導要領では、各学校の判断により、国が定める各教科の授業時数とは一定の範囲で異なる扱いをすることを可能とすべく議論が進められています。

そのような新しい制度(「調整授業時数制度」)を先取りするような形で実施する学校を「教育課程柔軟化サキドリ研究校」として文部科学大臣が指定します。

https://www.mext.go.jp/content/20260219-mxt_kyoiku01-000047485-11.pdf

令和8年度は、千葉県内で10校の指定されており、市川市内では曾谷小学校と東国分中学校が指定されました。両校では、国語、外国語活動、総合的な学習の時間の年間授業時数を変更します。また、各校に ALT(外国語指導助手)を1名ずつ追加配置します。

2. 「(仮称)言語探究科」の全校実施に向けた準備

全ての教科で、探究的な授業の中で、読解力とコミュニケーション能力を相乗的に育成し、主体的・対話的で深い学びを実装することが必要です。その象徴的な教科として、国語、英語、総合的な学習の時間を一体的に行う教科「(仮称)言語探究科」を新設します。

令和8年度は、前述の「教育課程柔軟化サキドリ研究校」の取組を検証し、英語教育の充実を含む新教科の目標や評価等を検討します。また、後期には、各学校に対して、以下の内容を提示します。

- ・ 探究的な学習の授業モデル
- ・ 小学校1年生から中学校3年生までの小中一貫した CAN-DO リスト
- ・ 小学校1・2年生の外国語の授業計画
- ・ 中学校において、ALT 参加の授業が週1.5回の程度に増える分の授業の実施方法

3. 朝の居場所づくり

学校や地域の状況に応じて、小学校の始業前に、子どもたちが安全・安心に過ごすことができる「朝の居場所」について、令和8年度はモデル校で実施し、検証を行います。

4. 中学校ブロックの学校運営協議会

社会全体で児童生徒の健やかな成長を切れ目なく支えるためには、小中学校の教育目標やビジョンを地域と共有できる組織的な仕組みが重要です。そこで、中学校ブロックで一つの学校運営協議会を設置し、小中一貫教育を推進します。

令和8年度は、モデルブロックで実施し、開催方法を始めとした運営面での検証を行います。

5. 教育委員会事務局の組織改編

2月定例会市議会の施政方針で、田中市長が「令和8年度は、「教育改革元年」を宣言したい」と述べられました。この「教育改革元年」の実現に資するため、教育委員会事務局の組織改編を行いました。

具体的には、「小中一貫教育」を担当する教育振興部の「教育政策課」に「中学校ブロックの学校運営協議会」に係る業務を移管しました。

また、学校教育部の「義務教育企画課」が「教育課程柔軟化サキドリ研究校」や「(仮称)言語探究科」を担当し、教育課程課との連携を強化します。

さらに、学校教育部に「学校運営支援課」を新設し、「教師の働き方改革」や「放課後活動の充実」、「朝の居場所づくり」などを担当します。